



3月1日の第3回市議会定例会で 佐藤市長が報告した内容です(要旨)。

総務

◆個人情報の保護

デジタル社会の進展、個人情報の有用性の高まりで官民の枠を越えたデータ活用が活発になる中、個人情報などの取り扱いに万全を期すための法改正が行われました。市でも関係条例の制定などを本定例会に提出しました。

今後は、個人情報の取り扱いについて、規則、要綱などで定め、個人情報保護、活用に注意し、個人の権利利益保護に努めます。

◆噴火への備え

1月30日、火山性微動の振幅増大に伴い、気象庁は阿蘇中岳第一火口の噴火警戒レベル2への引き上げを発表。連動して阿蘇火山防災協議会を阿蘇火山防災計画に基づき、火口周辺概ね1キロメートル範囲の立入りを規制しました。今後も登山者、観光客、住民の安全を第一に、関係機関と連携して活動状況などを注視していきます。

◆インターネット環境の整備

各世帯に設置しているお知らせ端末

財政・税

◆将来を見据えた行財政運営

人口減少に伴う税収減、少子高齢化に伴う社会保障経費の増加、大量更新を迎える老朽インフラの維持補修費の増加、防災・減災、時代を見据えた自治体DX推進、脱過疎に向けた地方創生、SDGs取り組みの加速化など、山積する課題に確実に対応するため、将来を見据えた足腰の強い持続可能な行財政運営が求められます。

令和5年度一般会計当初予算は、対前年度比、8.1パーセント増の約174億円規模の編成となりま

◆誰もが個性を發揮できる社会へ

「食べ残しゼロ活動」の推進、環境教室の開催など、ごみの減量および循環型社会の形成に努めていきます。

市民一人一人が人権を身近な課題として認識し、さまざまな人権問題を正しく理解できるよう、阿蘇市人権・同和教育推進協議会活動や隣保館事業を中心に、人権啓発・教育活動に取り組めます。誰もが共にいきいきと個性と能力を發揮でき、生活しやすい社会の実現に向け、性的少数者のカップルを市が証明するパートナーシップ宣誓制度を4月1日から導入します。

◆子育てしやすいまちづくり

4月1日に各省庁が所管していた子どもに関する事務を集約した「子ども家庭庁」がスタートします。これまで同様、関係機関連携のもと子どもたちの命を守り、安全安心な子育て環境確保を第一にハード・ソフトともに充実した施策を展開します。保育園などでは就学前から英語に慣れ親しむ機会を創出する助成事業を実施します。

乙姫保育園は経年による老朽箇所の更新と保育ニーズに対応するための改修を行います。

母子保健事業では、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を行います。妊婦健診、乳幼児健診、個別面談などを実施。妊娠届・出生届後にそれぞれ5万円を支給する出産子育て応援交付金※の支給に合わせ、相談支援を充実させながら、将来を担う子どもたちの育ちを支援していきます。

※出産子育て応援交付金と相談支援について詳しくは14ページ。

生活

◆マイナンバーカードで暮らしをもっと便利に

本市のマイナンバーカード申請率は、1月31日現在74.23%、交付率61.85%であり、県内市町村全体平均を上回っています。今後もマイナンバーカード出張申請受付サービスなど申請がしやすい環境づくりに加えて、コンビニ交付サービスなど、利便性を実感できる環境づくりにも取り組んでいきます。

◆循環型社会の形成へ

家庭で余った未使用食品を集め、必要としているフードバンクへ寄附する「フードドライブ」や



性の多様性を象徴するレインボーフラッグ。市でもパートナーシップ宣誓制度を導入しました。

主な事業

総務

市役所本庁舎等 LED 照明設置工事	4,000 万円
お知らせ端末更新業務委託料	1 億 1,480 万円
災害対策本部 ICT 化事業 (電子黒板)	206 万円
危険空き家等除却推進事業補助金	300 万円



各世帯のお知らせ端末は3カ年度計画で新しい機器に更新予定 (画像はイメージ)。

医療福祉

◆障がい福祉

阿蘇市障がい者計画などが令和5年度末で計画期間満了となることから、ニーズ調査などを行い、新たな計画策定に取り組みます。

◆国民健康保険

団塊世代の後期高齢者医療への移行による被保険者の減少や1人当たりの医療費増加で、事業運営が厳しくなることが予想されます。関係機関と連携し、安定した事業運営に努めます。

◆後期高齢者医療

人間ドックを受診した人への助成制度を新たに実施し、疾病予防、早期発見に繋げ、高齢者の健康保持、増進を図っていきます。

◆介護保険

令和6年度から令和8年度までを期間とする第9期介護保険事業計画を作成し、より良いサービス提供と安定した事業運営となるよう努めます。

◆健康に暮らせるまちへ

新型コロナウイルス接種は、重症化予防に重点を置きながら、安心して接種できるよう、引き続き、接種体制整備と周知啓発に努めます。
2月16日、熊本保健科学大学、阿蘇中央高校、阿蘇市で高齢者の健康寿命を延ばす包括連携協定を締結しました。三者がそれぞれの役割のもと実践的な取り組みをし、将来を担う若者の人材育成と高齢者健康増進につなげていきます。

保健予防事業は、生活習慣病の発症と重症化を予防するため、丁寧な健康診断の受診継続や家庭訪問などを行います。特に若い世代の肥満対策に力を入れ、健康アプリを活用し個人やグループの運動習慣定着などに取り組み、全世代をおとした生活習慣病の予防に努めていきます。

◆阿蘇医療センター

新型コロナウイルス感染症は、5月8日に季節性インフルエンザなどと同等の「5類」へ引き下げられることが決定されています。一方で新たな変異株の流行も懸念されており、引き続き、阿蘇圏域唯一の第二種

感染症指定医療機関として陽性患者の受入れ、ワクチン接種、発熱外来診療や高齢者施設などへの支援も継続していきます。

地域医療は、超高齢化社会に備え、在宅医療支援の充実と危機発生時を含めた多職種・異業種間の連携を図っていきます。

医師をはじめ医療従事者の確保については、医師招へい活動を継続し、医学部実習生、養成施設実習生などの受け入れを積極的に進め、後年、当院への就職動機に繋がるよう継続して若手医療人の育成、教育機能の充実に取り組めます。

これからも阿蘇市と阿蘇医療圏の中核を担う拠点病院として、地域の医療需要や環境変化に適応した機能整備充実に努めていきます。

経済

◆農業振興

全国的な農業者の高齢化、担い手不足で、農地を今後維持するには農業者の方々による作業の効率化・省力化が欠かせない状況になっており、本市にとっても重要な課題です。

国の「みどりの食料システム戦略」に沿った方針を前進させるため、肥料や原油高騰により生じた負担の軽減、土壌診断での施肥計画見直し、良質な堆肥活用の土づくり、減農薬・減化学肥料の取り組みなどに関係機関とこれまで以上に連携し、進めていきます。

農業経営基盤強化法改正に伴い、新たに「地域計画」の策定が必要になりました。「地域計画」は将来の農地利用の姿を明確化するもので、現況の農地利用を地図化し、集落ごとに定めた「人・農地プラン」(令和4年2月策定)をベースに策定を進めていきます。

阿蘇東部地域では、高冷地の特性を生かした農業生産基盤整備を進めるため、一日も早く大蘇ダム の安定した水利用供給が待たれます。

阿蘇谷地区は昭和40年代からの大規模な場整備事業で整備した農業用施設が老朽化しており、更新基盤整備を進めています。今後さらなる老朽化によって農業経営に支障を来すことが予想されるため、より一層整備を加速化させ、計画的に事業を展開していきます。

畜産環境対策として、地域住民の理解を図るため、畜産施設建設後の地域臭気モニターを引き続き設置します。環境に配慮し、問題発生時には厳格な対応を行います。畜産臭気軽減策として、行政、関係団体、畜産農家および地域住民で組織する協議会設立を進めます。

林業は、国から譲与される森林環境譲与税を有効活用し、間伐などの森林整備を進め、木造公共施設などの長寿命化策や、人材育成・担い手確保、木材利用促進、普及啓発などに取り組みを進めます。

◆観光振興

現在、行動制限も緩和され、観光入込客数はコロナ禍前に戻りつつあります。特に外国人旅行者宿泊数が伸びており、引き続き、国内外のニーズを捉えた誘客キャンペーンを実施、

主な事業

医療福祉	
一の宮高齢者支援センター等改修工事設計業務委託料	950万円
出産・子育て応援給付金	2,130万円
乙姫保育園大規模改修事業	1億5,246万円
阿蘇中央幼稚園体育館施設整備補助金	1,125万円
波野保健福祉センター設備等維持修繕事業	1,438万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	2億3,404万円



阿蘇医療センターは、阿蘇市と阿蘇医療圏の中核を担う拠点病院。



10月には国際的な自転車レースである「ツール・ド・九州」も開催される。

主な事業

農林畜産	
強い農業づくり支援事業補助金	9億1,550万円
農業経営高度化促進事業補助金(第2一の宮地区)	4,790万円
農村環境改善センター改修事業	1億2,404万円
阿蘇望橋補修設計業務委託料	1,100万円
観光	
修景整備工事(恋人の聖地プロジェクト)	500万円
中江神楽殿ステージ扉改修工事	595万円

◆地域振興

新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、地域経済も少しずつ回復していますが、ウクライナ情勢を起因とする物価高騰などの影響は依然として深刻です。

令和4年度は、地域経済の下支えと家計負担軽減を目的としたプレミアム商品券事業などに取り組みました。未だに景気回復の兆しが見えないことから、引き続き関係機関と連携し、経済対策を進めます。

「ふるさと応援寄附金」では、生産者や関係事業者の協力も得ながら返礼品の品質向上や宣伝強化を図って

きました。令和5年度は、返礼品のニーズを把握し、自然体験活動や宿泊プランなど阿蘇ならではの返礼品の充実と情報発信に努めます。

T S M C 進出を移住定住につなげる取り組みとして、空き家バンクなどに関する情報発信を強化します。阿蘇西部地域や阿蘇駅周辺のワークショップを開催し、市民と協働した地域づくりを進めていきます。

外国人居住者が地域コミュニティへ参加しやすい環境を整えるため、1月に阿蘇市多文化共生連絡協議会を設立。自然環境などの強みを活かしたこれまでの人口誘導策に加え、日本人と外国人が互いに暮らしやすい「多文化共生のまちづくり」を推進していきます。

平成28年の熊本地震以降、整備を進めていた阿蘇神社周辺では、一の宮インフォメーションセンター移転が完了しました。多目的広場や街路灯などは、令和4年度内に完成します。12月予定の阿蘇神社楼門の復旧工事を完了にあわせて、関係団体、地元商店街なども連携した賑わい創出に取り組みます。

※T S M C：台湾積体回路製造。世界的な半導体メーカー

インフラ

◆九州横断道路の整備

九州横断道路のうち、竹田 I C と波野 I C（仮称）間全長約22.5キロメートルを結ぶ「竹田阿蘇道路」が令和4年末に着工しました。このうち熊本県側約5.6キロメートル区間は一部用地交渉が進められており、市としても地元との調整に努めていきます。「大津熊本道路」約13.8キロメートルも令和3年度から本格的な測量・調査などに着手しました。現在工事中の「滝室坂道路トンネル」も令和5年度早期の本坑貫通が見込まれます。既存の国道57号とダブルネットワークが早期形成できるよう、「北側復旧道路」大津西 I C 間と「滝室坂道路」北側復旧道路（阿蘇市管内）の整備促進を関係自治体と共に国に要望していきます。

◆阿蘇山直轄砂防事業

本市管内で令和4年度末までに5基の堰堤が完成しました。計画中のものを含め引き続き6基の整備が進められています。堰堤により土砂災

害特別警戒区域が縮小し、土石流に対する安全性が向上します。阿蘇山直轄砂防事業促進期成会（阿蘇市・高森町・南阿蘇村）では更なる安全性向上のため、国に予算確保・整備促進の要望活動を行っています。

◆市が管理する河川・道路の整備

市管理河川では、土砂堆積などが顕著な河川の浚渫、竹林・雑木の伐採、集落に接した護岸の整備など、洪水への対策を講じていきます。

市管理道路では、各区からの要望への対応や通学路の安全対策などを計画的に進めます。市に寄せられた道路損傷などの情報は迅速に対応するなど円滑な維持管理に努めていきます。

◆環境保全の取組み

「A S O 環境共生基金」を活用し、将来の担い手である子供たちの環境教育や自然体験学習推進をはじめ、希少野生動植物保全事業などを引き続き実施していきます。2050年の温室効果ガス排出実質ゼロを目標に、公共施設のLED化、公用車への電気自動車導入など、温室効果ガス

主な事業

商工	
地域一体となった観光地の高付加価値化事業委託料	230万円
阿蘇駅前噴水公園噴水設備修繕工事	500万円
空き家活用のためのリフォーム等支援事業補助金	350万円

削減や省エネ事業を推進し地球温暖化対策に取り組みます。

◆市営住宅

「市営住宅総合基本計画」に基づき、老朽化住宅の改修など適正な維持管理で入居者の住居環境の維持・向上に努め、集約再編事業に取り組みます。

◆水道事業

人口減少による料金収入の減少や水道施設の老朽化による施設更新費用の増加、昨今の物価上昇は、水道事

主な事業

土木インフラ・環境	
道路維持工事・その他維持工事	1億4,700万円
道路新設改良工事	1億200万円
橋梁維持工事	7,800万円
河川等改修工事・河川掘削等維持工事	8,100万円
道尻団地配水管更新工事	1,503万円
教育	
波野中学校体育館改修工事設計業務委託料	2,400万円
阿蘇図書館LED照明設置工事	436万円
移動図書館車購入事業	2,200万円
農村公園あびか改修工事	700万円

教育

コロナ禍の学校教育では、臨時休業や自宅待機期間でもタブレット端末を自宅に持ち帰り、リモートでオンライン授業を進め、学びの保障に努めてきました。日経BPが発表した公立学校情報化ランキングにおいて、阿蘇市は令和4年度、小中学校ともに九州1位、全国10位内（小学校全国3位、中学校全国9位）であり、ICT※環境整備とともに、その活用状況が高く評価されました。さらなる充実に努めていきます。

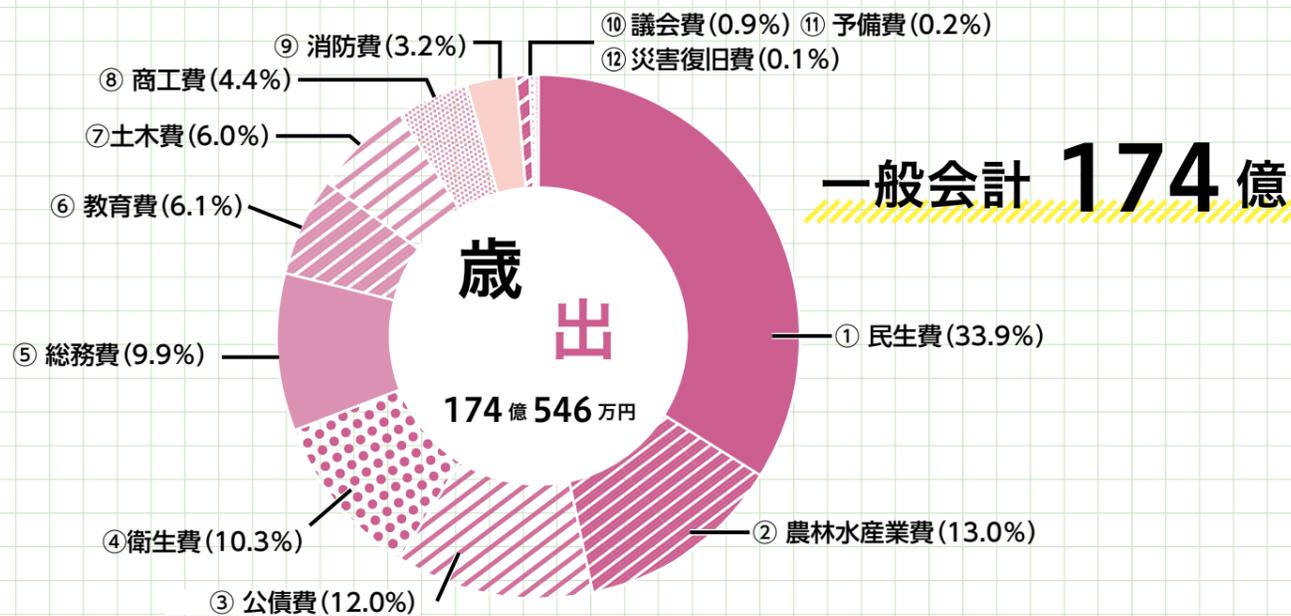
内壁の一部崩落により使用を中止している阿蘇小学校体育館は、学校や学校運営協議会などと協議し、現地での建て替えの方角を進めています。子ども達の将来に向けたグローバルな学びの場を創出するため、学校ではALTや英語教育支援員などとの英語会話活動に引き続き取り組みます。市内に居住し、通学する外国籍の児童生徒のため、日本語教育を兼ねた支援員を配置し、授業にスムーズに対応できる環境を構築していきます。



タブレットを用いた授業のようす。ICTを活用した教育のさらなる充実に努める。

社会教育では、豊かな人間性、社会性を育むため、幅広い世代の地域コミュニティ参加を通じて、学びを行うことができる体制と環境づくりを引き続き取り組んでいきます。社会体育では、健康づくりのため、市民が親しみをもち参加しやすいスポーツ環境を提供していきます。現在休止しているアゼリア21の温水プールは、検討委員会では今後のあり方が検討されており、答申が3月末に行われる予定です。

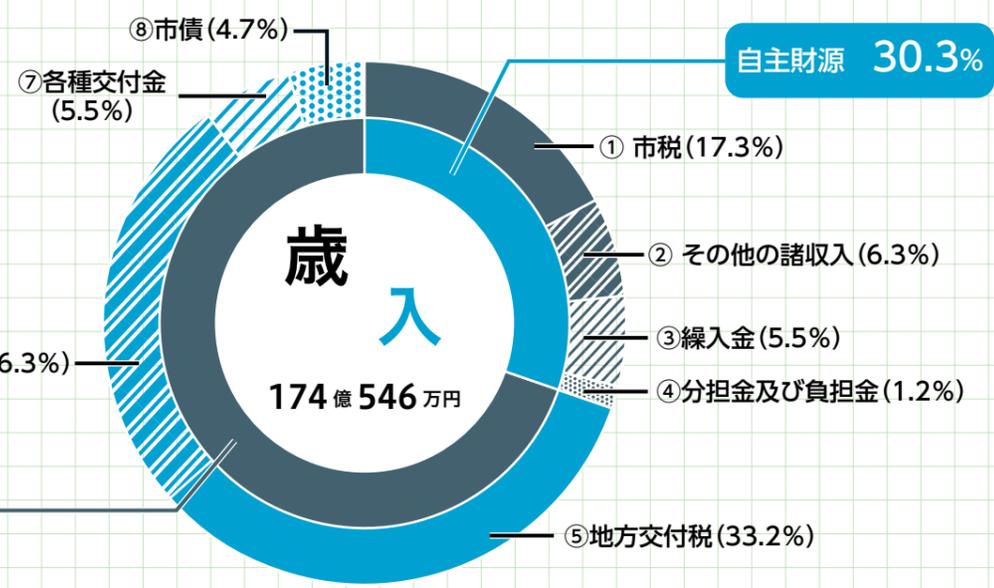
※ICT：情報通信技術のこと。市内の全小中学校で、高速大容量のネットワーク通信と1人1台のタブレット端末を用いた教育が行われている。



① 民生費	58億 9,773万円	33.9%	福祉の向上のために使われるお金
② 農林水産業費	22億 5,852万円	13.0%	農林畜産業の振興に使われるお金
③ 公債費	20億 9,352万円	12.0%	市債の返済に使われるお金
④ 衛生費	17億 9,692万円	10.3%	健康づくりやごみ処理などに使われるお金
⑤ 総務費	17億 3,041万円	9.9%	庁舎等の財産管理や交通、統計、選挙、徴税などに使われるお金
⑥ 教育費	10億 6,291万円	6.1%	教育や文化・スポーツ振興のために使われるお金
⑦ 土木費	10億 3,785万円	6.0%	道路や橋、河川、公営住宅などの管理や整備に使われるお金
⑧ 商工費	7億 6,740万円	4.4%	商工、観光の振興のために使われるお金
⑨ 消防費	5億 5,548万円	3.2%	消防や防災のために使われるお金
⑩ 議会費	1億 5,379万円	0.9%	議会運営のためのお金
⑪ 予備費	3,996万円	0.2%	予定外の支出へ対応するためのお金
⑫ 災害復旧費	1,097万円	0.1%	災害復旧のために使われるお金

546万円
対前年度比 +8.1%

依存財源 69.7%



① 市税	30億 870万円	17.3%	市民の皆さまから納めていただいた税金
② その他の諸収入	10億 9,481万円	6.3%	使用料、手数料、財産収入など
③ 繰入金	9億 5,664万円	5.5%	特別会計や基金などから繰り入れられるお金
④ 分担金及び負担金	2億 1,040万円	1.2%	市の行う事業により利益を受ける人からその受益を限度として徴収するお金
⑤ 地方交付税	57億 8,500万円	33.2%	どの地域でも一定水準の行政サービスを提供できるよう国から交付されるお金
⑥ 国・県支出金	45億 8,432万円	26.3%	特定の事業を行うために国や県から交付されるお金
⑦ 各種交付金	9億 5,519万円	5.5%	国税や県税などとして集められたお金のうち、一定の割合を市町村に交付するもの
⑧ 市債	8億 1,040万円	4.7%	特定の事業を行うために借り入れられるお金

●各種交付金の内訳

地方譲与税	2億 4,089万円	地方特例交付金	860万円	環境性能割交付金	1,370万円
配当割交付金	530万円	利子割交付金	50万円	交通安全対策特別交付金	270万円
法人事業税交付金	1,670万円	株式等譲渡所得割交付金	1,320万円		
ゴルフ場利用税交付金	3,140万円	地方消費税交付金	6億 2,220万円		

特別会計 82億 8,203万円
対前年度比 +1.5%

特定の収入・支出をもって一般会計と経理を別にする会計

会計別予算額	
国民健康保険事業	35億 6,338万円
介護保険事業	34億 6,527万円
下水道事業	5億 8,776万円
後期高齢者医療事業	5億 3,322万円
阿蘇山観光事業	9,700万円
財産区事業	3,540万円

企業会計 41億 7,806万円
対前年度比 -4.1%

独立採算による特定の事業を経理する会計

会計別予算額	
病院事業	32億 7,746万円
水道事業	9億 60万円



令和5年度予算

企画財政課 財政係 ☎ 22-3204

第3回阿蘇市議会定例会が開催され、令和5年度当初予算が議決されました。

令和5年度は、前年度比13億249万円の増となっており、例年よりやや大きめの予算規模となっています。